

第3章 北朝鮮経済の現状と今後の見通し

三村 光弘

1. はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）では、2011年の金正恩政権の誕生以降、経済分野でさまざまな変化がみられた。第一に、「人民生活向上」が朝鮮労働党および北朝鮮政府の重要な活動目標となった¹。第二にこれに関連して金正日政権の末期から行われてきた平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設が2014年には一段落し、その中でスキー場や乗馬クラブ、射撃場にみられるような新たな娯楽（あるいは大げさに言えばライフスタイル）の誕生、国営の「牡丹峰楽団」での公演にみられるような文化政策面での変化など、金正恩政権発足当初に「社会主義文明国」「社会主義富貴栄華」といった抽象的なスローガンで語られてきた中進国、先進国への物質的、文化的キャッチアップの輪郭がみえてきた。第三に後述するように、経済政策において物質的刺激を重視し、労働者や農業者の生産意欲を刺激する仕組みができ、それが徐々に実行に移されていることが明らかになってきた²。第四に、対外経済関係においては2013～14年に20の中央および地方級経済開発区を設置し、それ以外に元山・金剛山国際観光地帯を設置するなど、外国投資の誘致には金正日政権よりもさらに積極的な姿勢をみせている。

他方、2013年2月の核実験や2012年4月、12月の弾道ミサイル技術を利用したロケットの発射など、外国投資家からはカントリーリスクが高いと認識されているのも事実である。

本章は、以上のような変化を踏まえつつ、北朝鮮経済の現状はどうなっているのか、またなぜ国内経済では比較的理性的で穏健な経済政策をとり、対外経済関係においても投資誘致に積極的な姿勢をみせているのか。またこのような政策が今後1～2年の間、どのように推移し、経済にどのような影響を与えるのかについて検討を行うことを目的とする。

2. 北朝鮮経済の現状

(1) 緩やかに成長する経済

2014年4月9日、平壤の万寿台議事堂で開催された最高人民会議第13期第1回会議で発表された2013年の決算報告の実績は、歳入が予算比で1.8%増、前年比で6%増となった。歳出は、予算比で0.3%減、前年比で5.6%増となった。国家予算支出に占める経済建設部門への支出は45.2%で、教育と保健、体育、音楽芸術等に38.8%を支出し、人民的施策の実施と社会主義文明国建設に寄与した旨の表現があった。国防費に対する支出の割合は16.0%であると翌日の『労働新聞』で発表された。この金額は例年と同程度である。2014年の歳入は対前年比4.3%の増加、歳出は、対前年比6.5%の増加を見込んでおり、国防費の比率は対前年比0.1%減の15.9%とされている。

環日本海経済研究所編『北東アジア経済データブック2014』によれば、貿易総額（南北交易含む）をみると、2012年の貿易総額は史上最高の88.1億米ドルとなったが、2013年は南北交易の鈍化により貿易総額は83.1億米ドルと対前年比5.75%減少した。輸出は

37.4 億米ドル（前年比 5.4%減、前々年比 57.0%増）、輸入は 45.7 億米ドル（前年比 6.0%減、前々年比 23.3%増）であった。貿易収支は 8.29 億米ドルの赤字となった³。

また、筆者の平壤、羅先等北朝鮮での現地調査や中国等での北朝鮮ビジネスマン、北朝鮮でビジネスをしている中国ビジネスマンとの面談、祖国訪問で北朝鮮を訪れる在日朝鮮人等とのインタビューでも、平壤を中心として生活の質が向上し、外貨による消費を行う層も増えているなど、経済が好転しているという仮説を裏付ける発言が多かった⁴。

（2）好転する食料事情

韓国農村経済研究院（KREI）の推計によれば、2013 / 14 穀物年度⁵における北朝鮮の穀物生産量は 500 万トンを超え、503.1 万トンとなっている。これは、2010 / 11 年穀物年度に 448.4 万トンであったことから考えると、年間約 2.5%程度の増産が行われてきていることを示している。気象条件が芳しくない 2014 年にも生産量が増加していることを考えると、北朝鮮経済の全般的な成長による化学肥料や営農資材の増加、後述する経済管理方法の変化による生産刺激効果などが食料生産に良い影響を与えていると考えられる。

3. 北朝鮮の経済政策

（1）経済政策の基本

北朝鮮の経済政策の基本は、伝統的に社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展である⁶。具体的には国内資源、原料による生産を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤の整備の重要性の強調という方向性として現れる。現在の朝鮮では電力、石炭、金属（主に鉄鋼）、鉄道運輸の 4 つの部門を「先行部門」として重視し、これにあわせて基礎工業部門（主に機械工業）と軽工業、農業を同時に発展させることが基本となっている。とはいえ、国内ではまかないきれない物資については貿易を通じて解決することになるが、もっぱら外貨を稼ぐために産業を組織すること、すなわち大韓民国（以下、韓国とする）をはじめとした多くの新興工業国が取った輸出主導型産業の形成には現在でも否定的である⁷。

（2）経済開発区設置の動き

2013 年 5 月 29 日、最高人民会議常任委員会政令で「朝鮮民主主義人民共和国経済開発区法」が採択された⁸。同法は 7 章 62 条（別途付則 2 条）で構成され、管理主体別に地方級経済開発区と国家級経済開発区の 2 つの類型があると規定している。経済開発区の内容

表 1 北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2013/14 年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13 年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12 年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11 年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9

（注）コメの搗精率は 66%。ジャガイモは 25%の換算率を適用して換算。大豆は 120%の換算率を適用して穀物相当値として換算。

（出所）『KREI 北韓農業動向』第 12 巻第 4 号、第 13 巻第 4 号、第 14 巻第 4 号、第 15 巻第 4 号

としては工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区が予定されている⁹。

同年11月21日には、国内の各道（都道府県に相当）に経済開発区を置く最高人民会議常任委員会の政令が発表された¹⁰。発表されたのは13の経済開発区で、(1)鴨緑江経済開発区、(2)満浦経済開発区、(3)渭原工業開発区、(4)新坪観光開発区、(5)松林輸出加工区、(6)現洞工業開発区、(7)興南工業開発区、(8)北青農業開発区、(9)清津経済開発区、(10)漁郎農業開発区、(11)穩城島観光開発区、(12)恵山経済開発区、(13)臥牛島輸出加工区である。また、同日平安北道新義州市の一部地域に特殊経済地帯を置く最高人民会議常任委員会の政令も発表された。その後、2014年7月23日には、この地帯を「新義州国際経済地帯」とする最高人民会議常任委員会政令が発表された¹¹。また同日、平壤市恩情区域の衛星洞、科学1洞、科学2洞、裵山洞、乙密洞の一部の地域を「恩情先端技術開発区」に、黄海南道康翎郡康翎邑の一部の地域を「康翎国際緑色示範区」に、南浦市臥牛島区域の進島洞、火島里の一部の地域を「進島輸出加工区」に、平安南道清南区竜北里の一部の地域を「清南工業開発区」に、同肅川郡雲井里の一部の地域を「肅川農業開発区」に、平安北道朔州郡の清城労働者区、方山里の一部の地域を「清水観光開発区」とする最高人民会議常任委員会政令も発表された¹²。

(3) 2014年新年の辞

2014年1月1日朝9時過ぎから、約26分にわたって金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」が朝鮮中央テレビで放送された。2014年の新年の辞のスローガンは、「勝利の信心高く強盛国家建設のすべての戦線で飛躍の炎を力強く引き起こして行こう」であった。

昨年の評価については、経済、建設、教育文化の3分野について言及されており、経済については悪条件下にもかかわらず農業生産が伸びたこと、建設については「祖国解放戦争勝利記念塔」「銀河科学者通り」「紋繡室内プール」「馬息嶺スキー場」をはじめとする「記念碑的建造物」や洗浦台地開墾事業など人民軍による建設が進んでいること、教育文化については、体育部門の成果や、義務教育の1年延長の準備、科学技術の現場への普及、医療施設の改善、音楽分野の成果などを挙げている。

力を入れるべき分野としては農業、建設、科学技術が挙げられている。農業が第一順位になっている理由としては、人民生活向上のためには食糧問題の改善が必要で、かつ農業分野での改革が功を奏し、生産が増加傾向にあることもあるが、今年が「社会主義農村テーゼ」発表50周年にあたり、朝鮮労働党の農業政策の思想的継続性とその正当性を証明する必要があるということが第一であろう。

建設については、清川江階段式発電所、洗浦台地開墾事業、高山果樹農場、干拓地建設、黄海南道水路建設工事などが重要な対象として列挙されている。また、住宅建設や学校建設などの重要性にも言及がある。平壤市においては軍民共同での建設を継続することが言及されている。

科学技術については、「科学技術発展に人民の幸福と祖国の未来がかかっている」と表現されており、その中でも科学技術の経済建設の現場への応用と「知識経済」化、「全民科学技術人材化」に表現される科学技術知識の普及が強調されている。

次に、これまで四大先行部門（石炭、金属、電力、鉄道運輸）の優先的発展が強調され

ていたところ、今年は金属工業と化学工業の2つの部門の成長の必要性が指摘され、その後電力、石炭、鉄道運輸に言及する形となっている。その他、経済関係においては、軽工業、水産部門における軍所属の水産企業を模範とした漁船、漁具の近代化、地下資源と林業資源の保護と植樹の重要性、節約を通じた「内部予備」の動員、経済事業における指導と管理の改善についての言及がある。その後、教育、保健、文化芸術、体育の各部門の重要性と改善の必要性が比較的詳細に指摘されている。ここで、経済事業における指導と管理の改善に言及されたことに注目が必要である。なぜならこれは、水面下で進行してきた経済管理改善のための各種施策が2014年に表面に現れるひとつのきっかけとなっているからである。

その後、防衛力強化についての言及が続くが、ここでは主に軍人の生活環境改善（「中隊の強化」）¹³と軍内部の思想統制の重要性が説かれている。国防工業部門の近代化については、軽量化、無人化、知能化、精密化した武器生産の必要性が指摘されている。

（4）全国農業部門分組長会議

2014年2月6～7日、平壤市で全国農業部門分組長大会が開催された¹⁴。この大会は、金日成主席が「社会主義農村問題に関するテーゼ」を発表した50周年を迎えて行われたもので、農業生産において収められたこれまでの成果と経験について総括し、農業従事者たちが朝鮮労働党の提示した穀物生産目標を達成するための課題と方法について討議を行った。

大会では、金正恩第1書記が参加者に送った書簡「社会主義農村テーゼの旗印を高く掲げて農業生産で革新を起こそう」が伝達された。

この書簡では、「分配における均等主義は社会主義的分配の原則とは縁がなく、農場員の生産意欲を低下させる有害な作用を及ぼします。分組は、農場員の作業日の評価を労働の量と質に応じて、そのつど正確に行わなければなりません。そして、社会主義的分配の原則の要求に即して、分組が生産した穀物のうちで国家が定めた一定の量を除いた残りは、農場員に各自の作業日に応じて現物を基本として分配すべきです。国は、国の食糧需要と農場員の利害、生活上の要求を十分検討したうえで合理的な穀物義務売り渡し課題を定め、農業勤労者が自信を持って奮闘するようにしなければなりません」と前年の分組管理制の強化における重大な問題となっていた現物分配の不徹底の問題を指摘し、是正を促した。

報告を行った朴奉珠内閣総理は、分組を強化することを重要な問題とし、独創的な分組管理制を創出した金日成主席と、先軍時代の農業革命方針を打ち出し、その実現のための闘いを精力的に導いた金正日総書記の業績について述べた。とくに、総書記の指導の下、分組管理制は農業従事者の熱意を発揚させる朝鮮式の優れた管理・分配制度として発展したと指摘した。

この会議を通じて、分組管理制が、金日成主席が創り出し、金正日総書記が発展させ、金正恩第1書記が継承する「遺訓」として定式化されたことは、今後この政策が新たな発展を遂げていく可能性を認めたものとして注目される。

（5）金日成社会主義青年同盟第4回初級幹部大会

2014年9月18～19日まで、平壤で金日成社会主義青年同盟第4回初級幹部大会が開

催された。大会には、金永南、崔泰福、崔龍海の各氏らと模範的な青年同盟初級幹部と同盟員、中央と地方の青年同盟、関係者が参加した。同大会には、金正恩第1書記の書簡「青年は党の先軍革命偉業に限りなく忠実な前衛闘士になろう」が金永南最高人民会議常任委員会委員長により伝達された。

この書簡で金正恩第1書記は、青年が直面している思想的状況を「いま、敵は、青年を思想的に変質させて党の懐から切り離そうと、我々の内部に不純録画物や出版物をつぎ込み、あらゆる腐りきった毒素を伝播させています。敵が思想的・文化的浸透策動で狙っている主な対象は、ほかならぬ新しい世代の青年です。青年がこれにまきこまれるのは、党と革命を裏切り、敵を助ける背信行為、反逆行為です」と指摘しつつ、そのような浸透を防ぐためにも、経済建設、社会主義文明国建設の担い手としての青年を重視し、青年組織の復活と組織生活の活性化を強調している。

新たなライフスタイルをもたらし、若者に相対的な「自由」を与える反面、形骸化したと言われる青年同盟組織を復活させ、組織生活を強化する方向性が青年にも適用されているところは、無制限な自由主義を現政権が許容しているわけではないことを改めて示した。

(6) 2015年新年の辞

2015年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「ともに白頭の革命精神をもって最後の勝利を早めるための総攻撃戦に立ち上がろう！」である。

2015年の新年の辞は、全体として政治思想、軍事への言及が多く、昨年の評価については、党と人民大衆の渾然一体、一心団結の強化、人民軍の戦闘力の強化、軍民共同作戦による社会主義経済強国と文明国の建設推進、第17回アジア競技大会とレスリング等いくつかの世界選手権大会での朝鮮選手団の躍進についてふれている。

2015年は「祖国解放70周年と朝鮮労働党創立70周年にあたる非常に意義深い年」であるとして、社会主義政治・思想強国の不拔の威力のさらなる強化、党の指導力と戦闘力の強化、党活動全般における「人民大衆第一主義」の貫徹と党活動の主力を人民生活の向上へと向けることの重要性が語られている。

次に、軍事にふれ「革命武力の建設と国防力の強化において新たな転換をもたらし、軍事強国の威力をさらに高めるべき」としている。具体的には、全軍における党の唯一的指揮体系の確立、戦闘政治訓練における形式主義、マンネリズムの排撃と訓練の質向上、軍人の生活条件改善、軍人が建設において先頭に立つ体制の継続、民兵組織の拡充、国防工業における党の並進路線を貫徹による軍需生産の主体化、近代化、科学化があげられている。

その次に、科学技術を重視し、社会主義経済強国、文明国の建設に転換をもたらすことが述べられ、具体的には経済の発展と国防力の強化、人民生活の向上に寄与する産官学協同が言及されている。

経済については、「人民生活の向上」における転換が重視され、農業と畜産業、水産業が「3本の柱」とされ、熱量だけでなく、栄養バランスの向上も目標となっている。

軽工業に関連して、「自力で立ち上がるための策略」を立て、中央と地方の軽工業工場生産の正常化と良質の消費財と文房具、子ども向けの食品の増産を強調している。次に、

電力問題の解決、先行部門と重要な工業部門といった部門に言及があり、重化学工業における生産連携の回復を通じた生産正常化に触れている。また、新年の辞でははじめて対外経済関係について「多角的に発展させ、元山一金剛山国際観光地帯をはじめ経済開発区の開発を積極的に推進すべき」との言及があった。建設についても、発電所と工場、教育・文化施設と住宅建設について言及があり、特に清川江階段式発電所と高山果樹農場、未来科学者通りは固有名詞で言及された。

その他、山林復旧について朝鮮戦争後の復興建設を例に挙げて強調されているほか、経済管理に関連して「経営戦略」「企業戦略」「競争力」といった用語が使用されるようになったほか、「現実的要求にかなった朝鮮式の経済管理方法を確立するための活動」の推進が重要視されている。また、全ての工場、企業に対して「輸入病」をなくし、原料、資材、設備の国産化を実現することを求めている。

4. 新たな経済政策

北朝鮮では、経済政策の変更を改革とは呼ばない。なぜなら改革とは「悪い」ものを変更することを意味し、これは金日成一金正日一金正恩の各時代に政策が継承されてきたとする現政権の認識とは相容れないからである。しかし、金正日時代を含めて、継承とはいいながらも実際には180度異なることを行うこともあり、実質的な政策の変更はこれまでも行われてきたとみるべきである。

新たな経済政策については2月6日の「全国農業部門分組長大会」で圃田担当責任制が金正恩書簡の中で定式化された。6月18日には国家経済開発委員会と合併投資委員会が貿易省と一体化され、「対外経済省」となった。経済開発区の追加指定も行われ、対外的に投資を積極的に誘致する方針が継続していることも確認された。

2014年5月には金正恩第1書記が「歴史的労作」を発表したことが『勤労者』9月号の記事で確認され、9月3日付『労働新聞』には、「われわれ式経済管理の優越性と威力を高く発揚しよう」と題した社説で、経済管理改善の方向性に対して、「社会主義原則を確固として堅持しなければならない」と社会主義原則の堅持を強調している。翌10月22日付の同紙の別の記事によれば、「経済事業において社会主義原則を堅持すると言うことは、生産手段に対する社会主義的所有を擁護固守し、集団主義原則を徹底して具現するということである」と規定している。これに関連して、「歴史的な事実が教えてくれるように、経済を指導管理していく過程で社会主義的所有を侵害したり、集団主義原則から脱線したりすれば、社会主義経済制度の性格と優越性、その生活力を悪化させることになり、社会全般に否定的結果を及ぼすようになる」とし、国営企業の私有化は現段階で許容されないことであることを推定させる。しかし、所有制に手を付けない「経営面での工夫」について、それを否定するような記述はなく、「社会主義企業管理責任制」に基づく経済管理方法の改善（経済改革）の実行がいよいよ準備段階から実行段階に入ろうとしている。

5. おわりに—北朝鮮経済の今後の見通し

10月10日には、朝鮮労働党建党70周年を迎える2015年は、北朝鮮にとって重要な節目でもある。

社会主義企業管理責任制は、工業部門における国営企業のみならず、農業部門における

協同農場や国営農場における改革をも含んだ概念となっている。したがって、北朝鮮がこれまで重視してきた「政治道徳的刺激」（ソ連式に言えば道徳的関心）と同じくらい「経済的刺激」（同、経済的関心）を重視した生産刺激策と下部単位への経営の相対的自主権の委譲が本格的に動き出す可能性が高い。これまでの国営企業の支配人は、上部機関に服従することが求められており、いわゆる「社長」とは異なる存在であったが、今回の措置で、より資本主義国の企業における「社長」に近づく、すなわち国家や上級機関から独立した意思決定を行う場面が増えることになるであろう。

このような経営の相対的自主権の委譲が進んでいけば、経営不振を理由とした支配人の解任のほか、企業の破産まで行き着くことになるだろう。そうすれば、国営企業の従業員のレイオフや失業問題、これまで企業が担ってきた年金等の老人福祉や医療での福祉の社会化も進行していくことになるであろう。これは中国において、1980年代に進行し、90年代に社会問題化した現象である。将来的には、北朝鮮のこのような変化の出発点が、2015年ないしは14年に求められるようになるのではないだろうか。

2015年は年の後半に党創建70周年など華々しい行事が集中するが、前半は今年と同じく、表面的には平穏な年となるであろう。金正恩政権の経済運営方法は、専門家にかなり具体的なプランを立てさせ、それを慎重に実施していくところに特徴があり、重要な政策とは言え、「新年の辞」以降、年の前半でそれをきわめて慎重な形で定式化し、社会教育を通じて国民に変化に備えるよう促すと考えられる。したがって、些細な変化であっても、社会の本質的な変化につながる動きが出てくる可能性の高い年である。また、記念となる年を越えた後は、より大きく、挑戦的な目標を設定する可能性もある。具体的には、1993年に終了して以来、提起されることのなかった長期の経済計画などについての言及がみられるようになるかもしれない。もしそうなったとすれば、それは国内経済が一応の回復を遂げたと朝鮮労働党および北朝鮮政府が判断した結果であり、そこで目指される新たな経済像は、純粋に経済だけでなく北朝鮮がどのような国になろうとするのかを反映する、北朝鮮の将来の青写真となるだろう。他方、足許の経済は特にエネルギーや重工業の生産のうへでは1980年代末の状況まで回復しているとは言えず、あと数年間は単年度の計画が続く可能性の方が高いであろう。

参考文献

日本語文献

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『朝鮮新報』オンライン版（日本語）

中川雅彦（2011）『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』、アジア経済研究所

文浩一（2011）「貨幣交換とマクロ動向」、中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』、アジア経済研究所

環日本海経済研究所『北東アジア経済データブック 2014』

朝鮮語文献

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』オンライン版（朝鮮語）

— 注 —

- ¹ 政権の正統性を維持するうえで、国民生活（衣食住）と文化レベルの向上が重要な意味を持つようになったのは、金正日政権の末期からであるが、金正恩政権になってからは公式メディアにおいて、より頻繁かつ詳細にこの政策目標についての言及がなされている。
- ² このような方向性は、金正日政権下で1998年以後順次行われた。2002年以降はこのような動きが盛んになったが、社会の急速な変化が「社会主義」制度を混乱させ、政権維持を阻害するとみて一旦は停止されたが、金正恩政権下で慎重に再開された。
- ³ 貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、ここ数年赤字幅は以前ほどは大きくない。
- ⁴ ただし、電力事情については、2012～13年頃よりも13～14年にかけての方が悪化しているという指摘が多かった。
- ⁵ 2013年11月～14年10月
- ⁶ これは北朝鮮においては思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛という主体思想から導かれたものであるとされている。
- ⁷ 2010～13年において、石炭や鉱物資源などを大量に輸出して外貨を獲得した動きは、このような考え方に若干の変化が生じていることを傍証している。ただし、加工貿易以外の輸出主導型産業の形成については、大々的に検討されているものはないようである。これは朝鮮戦争での外国および外国軍の支援における北朝鮮の忸怩たる思いと、北朝鮮が朝鮮戦争の勃発後一貫して受けている米国からの経済制裁等により、貿易（特に、旧西側とのそれ）にさまざまな制限があることが原因であると考えられる。
- ⁸ 2013年6月5日発『朝鮮中央通信』
- ⁹ これは、2013年3月31日の朝鮮労働党中央委員会全体会議での金正恩第1書記の発言に基づき制定されたものであると考えられる。
- ¹⁰ 2013年11月21日発『朝鮮中央通信』
- ¹¹ 2014年7月23日発『朝鮮中央通信』
- ¹² その後の筆者の調査によれば、中央級の経済開発区は「新義州国際経済地帯」、「温情先端技術開発区」「康翎国際緑色示範区」「進島輸出加工区」であることが判明した。
- ¹³ 一言で言えば、軍人が軍人らしく訓練や軍務、課業に集中できるよう、衣食住の環境を整えることを意味する。
- ¹⁴ 『朝鮮中央通信』2014年2月6日発、7日発